

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 廣一

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 杉野 和記

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 杉野 和記

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	37,815,299	36,158,447	36,882,373	40,974,170	44,566,154
経常利益 (千円)	901,073	1,520,147	2,089,341	2,927,177	2,638,227
当期純利益 (千円)	423,941	876,135	1,165,684	1,455,503	1,717,019
包括利益 (千円)			704,101	1,714,912	2,614,064
純資産額 (千円)	14,177,482	15,057,972	15,430,430	16,796,095	20,103,245
総資産額 (千円)	35,392,356	34,436,506	35,569,979	39,448,861	43,787,685
1株当たり純資産額 (円)	300.22	318.67	326.26	352.92	384.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.07	18.74	24.94	31.14	36.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				31.10	36.31
自己資本比率 (%)	39.7	43.3	42.9	41.8	45.0
自己資本利益率 (%)	2.9	6.1	7.7	9.2	9.5
株価収益率 (倍)	26.0	15.0	11.5	10.1	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,701,171	1,308,377	2,841,900	635,531	1,184,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,812	958,023	1,849,290	1,272,085	3,265,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,354	1,478,493	306,308	451,537	2,439,399
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,446,543	4,315,621	4,992,255	4,620,674	5,106,683
従業員数 (人)	1,317	1,401	1,359	1,636	1,681

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期、第87期および第88期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	37,793,646	36,147,712	36,867,531	37,996,528	40,680,516
経常利益	(千円)	819,018	1,289,345	1,834,379	2,582,617	2,166,354
当期純利益	(千円)	380,051	763,666	1,045,279	1,358,724	1,514,572
資本金	(千円)	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	3,218,158
発行済株式総数	(株)	46,800,000	46,800,000	46,800,000	46,800,000	51,400,000
純資産額	(千円)	13,247,128	13,996,109	14,228,891	15,427,031	18,431,316
総資産額	(千円)	34,373,464	33,333,884	34,265,843	36,294,078	41,442,676
1株当たり純資産額	(円)	283.39	299.43	304.44	329.70	358.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	8.13	16.34	22.36	29.07	32.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				29.03	32.03
自己資本比率	(%)	38.5	42.0	41.5	42.5	44.4
自己資本利益率	(%)	2.8	5.6	7.4	9.2	8.9
株価収益率	(倍)	29.0	17.2	12.9	10.8	8.2
配当性向	(%)	98.4	42.8	33.5	31.0	28.0
従業員数	(人)	1,134	1,222	1,187	1,142	1,192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期、第87期および第88期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
明治31年7月 (創立)	各種時計の製造を目的として愛知時計製造株式会社を設立。 名古屋市東橋町にて営業を開始。
明治45年7月	商号を愛知時計電機株式会社に変更。
大正12年7月	本社を名古屋市南区千年字船方15番地(現:熱田区千年一丁目2番70号)に移転。
昭和2年12月	水道メーターの製造を開始。
昭和20年6月	本社船方工場空襲により全工場破壊焼失。
昭和21年1月	時計及び水道メーターの製造を再開。
昭和24年6月 (設立)	企業再建整備法に基づき、愛知時計電機株式会社の第二会社として「新愛知時計電機株式会社」を設立。本社を名古屋市瑞穂区堀田通に置く。
昭和24年12月	名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和25年4月	ガスメーターの製造を開始。
昭和27年7月	旧会社愛知時計電機株式会社を吸収合併。
昭和27年12月	商号を「愛知時計電機株式会社」に変更。
昭和34年7月	本社工場を名古屋市熱田区千年字船方15番地(現:千年一丁目2番70号)に建設移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和41年4月	岡崎工場を岡崎市に建設、ガスメーター製造部門を拡張移転。
平成5年4月	株式会社アイセイテック(現:連結子会社)を愛媛県今治市に設立。
平成7年4月	九州工場を福岡市に建設。
平成8年4月	瑞穂工場を名古屋市瑞穂区に建設。
平成22年10月	ガーベラ精工ベトナム有限会社(現:連結子会社)をベトナム・ハイフォン市に設立。
平成23年8月	アイレックス株式会社(現:連結子会社)を名古屋市瑞穂区に設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、計測器関連事業(ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装)及びその他(特機)の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

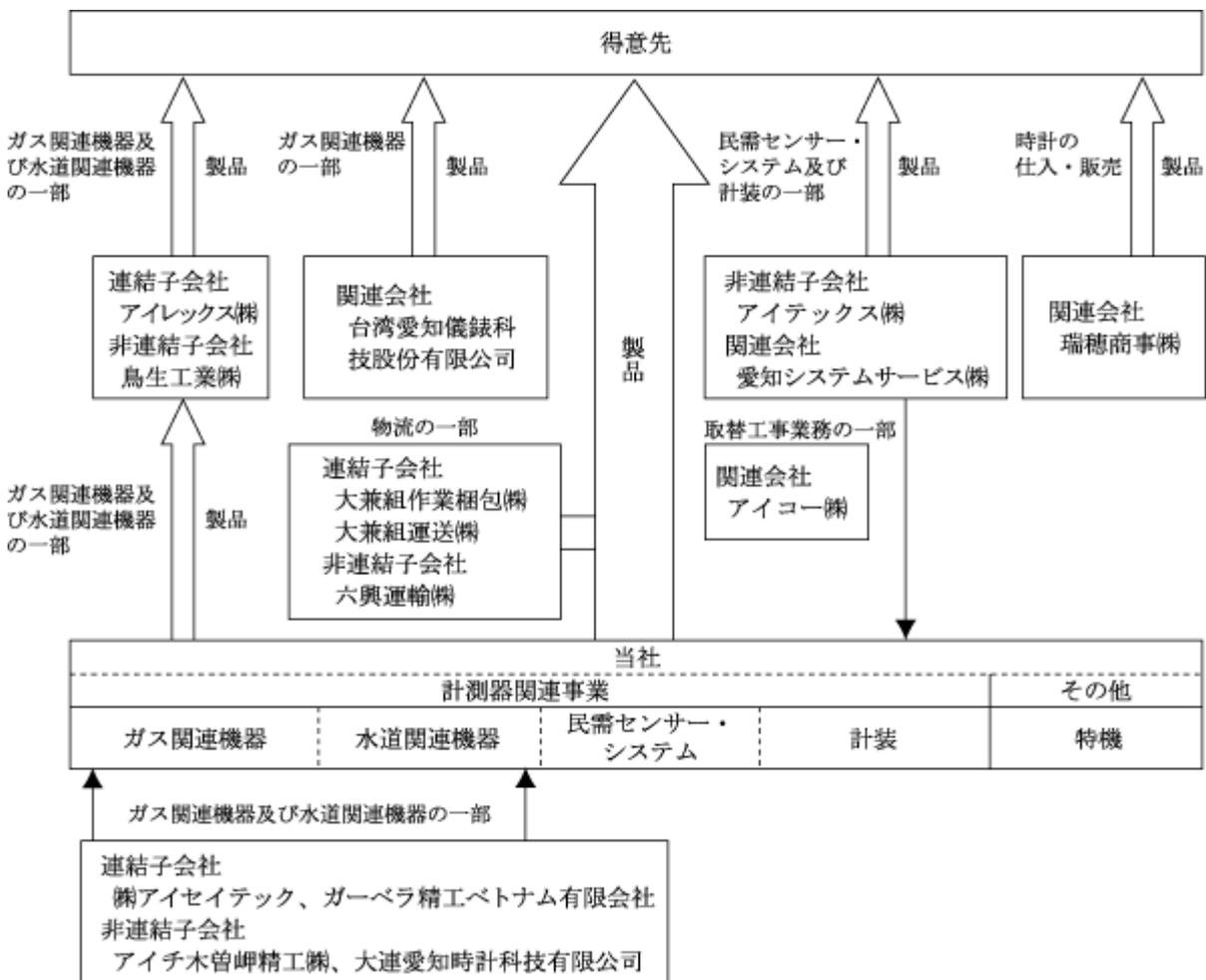
計測器関連事業	ガス関連機器	都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
その他	特機	工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び 水道関連機器	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社(株)アイセイトック及び非連結子会社アイチ木曾岬精工(株)に委託し、販売の一部については連結子会社アイレックス(株)及び非連結子会社鳥生工業(株)を通じて行っております。また、台湾において関連会社台湾愛知儀?科技股? 有限公司が製造及び販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて連結子会社ガーベラ精工ベトナム有限会社が水道関連機器部品の製造を行い、中国において非連結子会社大連愛知時計科技有限公司が大型水道メーターの製造を行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー(株)が行っております。
	民需センサー・ システム及び計装	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社アイテックス(株)及び関連会社愛知システムサービス(株)が行っております。
その他	特機	当社が製造、修理及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)及び非連結子会社六興運輸(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイセイテック	愛媛県今治市	460,000	計測器関連事業	100.0 (36.5)	当社計測器を製造して おります。 役員の兼任 2人
大兼組作業梱包(株)	愛知県名古屋市熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の荷造梱包を しております。 役員の兼任 1人
大兼組運送(株)	愛知県名古屋市熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の運送をして おります。 役員の兼任 1人
アイレックス(株)	愛知県名古屋市瑞穂区	90,000	計測器関連事業	51.0	当社計測器を販売して おります。 役員の兼任 2人
ガーベラ精工ベトナム ナム有限会社	ベトナム・ ハイフォン市	373,360	計測器関連事業	100.0	当社計測器の部品を製 造しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 (株)アイセイテック、アイレックス(株)及びガーベラ精工ベトナム有限会社は特定子会社に該当しております。
 5 アイレックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
 を超えております。

主要な損益情報等 売上高 8,830,005千円
 経常利益 165,875千円
 当期純利益 88,103千円
 純資産額 256,538千円
 総資産額 2,306,228千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測器関連事業	1,452
その他	8
全社(共通)	221
合計	1,681

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,192	42.5	14.7	5,245

セグメントの名称	従業員数(人)
計測器関連事業	1,011
その他	8
全社(共通)	173
合計	1,192

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は愛知時計電機労働組合と称し、「JAM」に加盟しており、現在会社との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復傾向が続き、また昨年末以降は、政権交代に伴う新たな経済・財政政策に対する期待感から、円安・株高基調が進展し、国内の景況感も好転いたしました。しかし一方で、中国・インドをはじめとする新興国経済の減速や、欧州の債務危機など世界経済全体では先行きの不透明感もあり、なお予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の企業収益の改善に伴い、設備投資の回復がみられ、また、震災復旧・復興に向けた動きから公共投資・住宅投資も増加しましたが、いずれも、低い伸びにとどまり、当社製品に関連する市場環境は、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、当年度を初年度とする5ヵ年計画、Aichiグループ「中期経営計画2016」をスタートさせ、「基盤事業の収益向上」、「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」、「経営力の強化」を基本戦略とした、事業展開に取り組んでまいりました。

基本戦略に基づく具体的な戦略として、基盤事業分野の収益力強化に向けた新生産管理システムの本格稼働や生産体制再構築などによるものづくり改革を推進するとともに、戦略商品の拡販などを進めてまいりました。また、海外分野・民需計装等の成長分野では、新商品をタイムリーに市場投入するための技術戦略強化、また当社独自のソリューションの提供や、重点市場への対応に注力できる体制整備を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、前期比8.8%増の445億6千6百万円となりました。一方利益面につきましては、価格競争などの影響もあり、営業利益は前期比14.1%減の24億3百万円、経常利益は前期比9.9%減の26億3千8百万円となりました。なお、当期純利益は、前期のような特別損失がなかったこと、また税負担の軽減等もあり、前期比18.0%増の17億1千7百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比8.9%増の444億8千7百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、計測器関連事業における製品の区分につきまして、ガス関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えており、以下の実績は組み替え後の数値を記載しております。

ガス関連機器

家庭用プロパンガスメーターは、引き続き需要サイクルの下降期にあり、市場全体の需要は減少しておりますが、一昨年11月から事業を開始した合弁子会社「アイレックス株式会社」の売上高が、当期は年間を通して寄与したことから、LPガス関連機器の売上高は前期を大幅に上回りました。また、都市ガス関連の機器も、主力のガスメーターを中心に堅調に推移し、増収を確保しました。その結果、ガス関連機器全体では前期比22.8%増の199億5千3百万円となりました。

水道関連機器

かねてより、グループ全体の生産体制の再構築と抜本的なコストダウン施策を進め、コスト競争力の強化を図ってまいりました。また、選別受注を一層徹底し、利益確保に努める一方、差別化商品の拡販や海外市場への販売も引き続き推進するなど、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、市場環境は一段と厳しさを増しており、結果として、売上高は前期比4.0%減の178億8千8百万円となりました。

民需センサー・システム

エネルギー、環境、医療への関心が高まる中、それぞれの分野に当社のコア技術を活かした超音波流量計や電磁流量計を中心に、計測、管理、監視のセンサー及びシステムなどの浸透と拡販に注力してまいりました。その結果、工場エアー用超音波流量計や医療機器組込み流量センサー等に伸長が見られましたが、民間設備投資の低迷の影響もあり、この分野全体の売上高は前期比3.8%増の20億7千万円にとどまり、やや不本意な結果となりました。

計装

一昨年から、大型案件受注に向けて、入札情報の収集や見積りのレベルアップ、システム提案能力の向上、施工体制の充実・強化等、営業・設計・施工技術部門において、様々な施策を進めてまいりました。こうした施策の成果が前期以降顕著に現れており、売上高は、前期比15.8%増の45億7千4百万円となりました。

(その他)

特機

工作機械のメンテナンス業務を次期から他社に移管するため、縮小の方向で推移し、当分野の売上高は7千9百万円と、全社売上高の0.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて4億8千6百万円増加し、51億6百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて5億4千8百万円多い11億8千4百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べて19億9千3百万円多い32億6千5百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて28億9千万円多い24億3千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前年増減率(%)
計測器関連事業	44,760,041	9.6
その他	79,128	43.8
合計	44,839,170	9.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前年増減率(%)	受注残高(千円)	対前年増減率(%)
計測器関連事業	44,388,662	7.0	2,822,797	3.4
その他	76,470	45.8	260	91.1
合計	44,465,132	6.9	2,823,058	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	対前年増減率(%)
計測器関連事業	44,487,025	8.9
その他	79,128	43.8
合計	44,566,154	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経済見通しと当社グループの課題

今後の経済見通しにつきましては、円安基調や株価の上昇など景気回復への期待感が高まっているものの、民間設備投資などの実需を押し上げるまでには至らないものと慎重な見通しが持たれております。また、今後は、消費税率引き上げに伴う個人消費への影響が懸念されるなど、依然として国内景気の不透明感は拭えないものと思われます。

当社といたしましては、このような経営環境の中で、本年7月には会社創立115周年の節目を迎えます。今後は、中期経営計画の基本戦略を踏まえ、「工場市場・新市場分野での売上拡大」、「グローバル市場、新事業分野への足がかりを掴み、方向性を定める」というシナリオを確実に実行し、収益構造を変革させ、成長路線への進展に力強く踏み出していく所存であります。

(2) Aichiグループ『中期経営計画2016』について

当社は、「基盤事業の強化」と「成長へのチャレンジ」を目指し、2013年3月期を初年度とする『中期経営計画2016』を策定いたしました。

- ミッション - 当社のミッション（使命）は、次の通りです。

「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、「スマート社会に貢献するテクノロジー」を磨き、お客様の「新しい価値を創造し、提供し続ける」ことで、社会に貢献する。

- ビジョン2016 - 当社の目指すべき姿として3つの目標を設定いたしました。

- ・ 基盤事業を強化し、「安心・安全・快適」なライフラインの実現に貢献する。
- ・ 「はかる技術」「スマート技術」「ソリューション」をキーワードに、新しい価値を生み出す商品を提供する。
- ・ 企業活動におけるESG（環境・社会・ガバナンス）を尊重し、社会に愛され、必要とされる会社を目指す。

- 数値目標 -

- ・ 株主資本利益率（ROE）は5年間を通して8%以上を確保し、5年後には10%以上の収益性を目指す。
- ・ 配当性向は5年間の平均で30%以上を目標とする。
- ・ 5年後の業績目標として、売上高500億円、経常利益40億円を目指す。

- 基本戦略 - 「ビジョン2016」を実現するため、以下の3つを基本戦略といたします。

- ・ 基盤事業の収益向上
- ・ 市場拡大・新規事業へのチャレンジ
- ・ 経営力の強化

- 経営戦略 - 上記の基本戦略に関して、以下のような具体的な戦略を実践してまいります。

「基盤事業の収益向上」に関しましては、水道・ガスメーター関連分野での競争力の強化として、品質・コスト・ラインアップなどの競争力を向上させ、市場での優位性を維持するとともに、国内外の環境変化に柔軟に対応し、高付加価値商品（製品・システム）やサービスを提供します。また、「ものづくり体制」の強化として、海外生産拠点拡充や生産管理システムの一新など、コストダウンと短納期化を推進します。

「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」に関しましては、海外市場への拡大として、水道・ガスメーター分野はパートナーとの関係を深め、実績を積み上げるとともに、小型電磁流量センサーを武器に、海外メーカーへのマーケティングを積極的に展開します。また、海外水ビジネス等の新規事業は、パートナーとの協力体制の構築に努め、事業化を目指します。

さらに、民需市場への拡大として、国内工場ユーティリティ分野（水、ガス、空気等の適正管理）では、省エネの商品群を充実させ、システム・ソリューション分野では、自社のセンサー技術を活かし、次世代商品群を構築、エネルギー監視の新市場と農業市場は、情報収集と参入準備を進めます。また、超音波・電磁応用技術等のコア技術を進化させ、外部の研究機関との関係強化等により、独自性のある商品ラインアップを拡充します。

「経営力の強化」に関しましては、CSRを意識した透明性の高い経営の実践と内部統制システムの実効性向上として、社外広報・情報発信を促進し、透明度を高め、社会の認知度向上を目指し、コンプライアンス及びCSRの意識を高め、品格を持った企業風土を構築します。また、要員の最適配置、業務の効率化などによって、生産性を向上させるとともに、サプライチェーン・マネジメントの見直しにより、収益力の向上を目指し、スリムな経営体質への転換を図ります。そして、グループ全体での経営管理の一元化を推進し、効率的なグループ会社運営を推進し、グループ全体のマネジメント強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステムに従い各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。製品の欠陥が発生した場合は、迅速な対応と抜本的な対策により損害額の極小化と信用失墜の防止に努めますが、欠陥の内容によってはリコールが避けられず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 販売価格の低下

当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。とりわけ販売価格については、競争の激化とお客様対応も重なり、低下傾向が続いております。販売価格低下の影響はコストダウンで吸収すべく、トータルコストダウンの推進に全力を注いでまいります。価格動向によっては業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 自然災害による被害

当社グループの主要な生産拠点や関連企業の多くが所在している愛知県は、東海地震の防災対策強化地域に指定されておりますように、地震による多大な被害の発生が予想されております。当社グループといたしましては、建物やその他の設備などハード面の地震対策を講ずる一方、地震対策マニュアルの作成や地震訓練の実施などソフト面での対応を進めるなど、被害を最小限にとどめるべく対策を講じております。しかしながら、想定外の大地震やそのほか台風など予想を超える自然災害によっては、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの主要購入原材料としては、銅・アルミニウム・石油化学製品等があります。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、予想を上回る原材料価格の高騰が起こった場合、生産性向上やコストダウンでは吸収しきれず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 有価証券の時価下落

当社グループは、平成25年3月末現在において、時価のある有価証券を、帳簿価額ベースで62億4百万円保有しており、総資産の14.2%を占めております。また、退職給付信託資産も、平成25年3月末の時価ベースで、17億5千3百万円となっております。

経済情勢の悪化などにより、株価が急激に下落した場合、多額の評価損失の発生や自己資本比率の低下、更に退職給付費用の増加などにつながり、業績及び財政状態の悪化を招く可能性があります。

(6) コンプライアンス違反

当社グループは、定期的にコンプライアンス研修及び意識調査を実施するなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。万一法令等が遵守できなかった場合には、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社のR & D本部を中心に計測器関連事業として、ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装の各分野における市場ニーズに対応した商品の開発を行う商品開発活動と、これらの商品群を伸ばし、さらに新たな商品群を作り出していくために必要な基礎研究・開発を行う技術開発活動の2つの活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、13億6千9百万円であります。

当社グループの研究開発活動は全て計測器関連事業に関するもので、次のとおりであります。

計測器関連事業では、ガス関連機器分野では、スマートメーターである家庭用新型超音波式ガスメーターの研究開発、LPG家庭用超音波ガスメーターの開発等、水道関連機器分野では、高性能化小型水道メーターの開発等、民需センサー・システム分野では、省エネルギー分野の工場空気用超音波流量計の機能拡大等、計装分野では、新型ロガーシステムの開発等、その他、海外市場向けの電磁式水道メーターのシリーズ化等、市場ニーズに応えた商品の開発を引き続き進めてまいりました。

一方、技術開発活動としては、電磁式流量計及び超音波式流量計の成長分野を目差した用途拡大の技術開発に加え、主要国立大学との産学協同による新たな計測技術の研究を実施いたしました。

また、生産基盤の再構築を目指し、鋳造技術、樹脂成型技術等新しい製造技術の研究も進めて参りました。今後とも、生産基盤の再構築を確実なものとし、新規商品開発の基盤としても更に研究を進めて参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、261億9千7百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、175億9千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、437億8千7百万円となりました。

負債

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、236億8千4百万円となりました。

純資産

純資産は、増資による資本金と資本剰余金の増加や当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、201億3百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前期比8.8%増の445億6千6百万円となりました。セグメント別の状況につきましては「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比10.9%増の342億6千3百万円となりました。売上原価率については、価格競争などの影響もあり、1.5%ポイント増加の76.9%となりました。販売費及び一般管理費は、一昨年11月から事業を開始した連結子会社が、年間を通しての負担となったことなどにより、前期比8.6%増の78億9千9百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、為替差益の計上等により、前期比47.3%増の4億5千9百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加や投資不動産にかかる一時費用の計上等により、前期比22.1%増の2億2千5百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、固定資産売却益の計上により、前期比2千6百万円増の4千3百万円となりました。特別損失は、前期のような環境対策費、固定資産除却損及び減損損失の計上もなく、前期比2億5千5百万円減の1千3百万円となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前期比18.0%増の17億1千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期比4億8千6百万円増加の51億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて35億8千9百万円の収入がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、並びに法人税等の支払いなどによる支出があり、11億8千4百万円の収入（前期比5億4千8百万円の収入増）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、32億6千5百万円の支出（前期比19億9千3百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や株式の発行による収入があり、24億3千9百万円の収入（前期比28億9千万円の収入増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、計測器関連事業における合理化及び新製品対応設備を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,968,036千円であり、主に計測器関連事業として、ガス関連機器生産設備及び水道関連機器生産設備など2,967,919千円実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第3 設備の状況」の中の各項目に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (名古屋市 熱田区)	計測器 関連事業 その他	水道関連機 器、産業機 器及び特機 の生産設備 並びにその 他設備	232,017	429,659	3,015 (67,492)	171,698	86,651	923,044	525
岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	計測器 関連事業 その他	ガス関連機 器生産設備	355,052	141,021	54,382 (73,125)	6,190	13,428	570,076	254
瑞穂工場 (名古屋市 瑞穂区)	計測器 関連事業	産業機器生 産設備及び その他設備	75,444	23,171	7,040 (2,791) <2,725>	1,177	7,599	114,433	101
九州工場他 2工場 (福岡市 博多区他)	計測器 関連事業	ガス関連機 器、水道関 連機器修理 設備	445,286	125,297	294,399 (9,611)	821	904	866,709	45

（注）1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 土地欄の< >内数字は賃借中のものの面積を外数で示しております。また、その他の設備で車両及びコンピューター他のOA機器等をリース契約により賃借しております。（リース料年額152,569千円、リース期間1年～5年、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース）

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アイセイ テック (愛媛県今治 市)	計測器 関連事業	ガス関連機 器、水道関 連機器修理 設備	169,193	103,161	316,553 (5,284)		9,037	597,945	91

(注) 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在において当社グループには、生産能力に著しい影響を及ぼす等の重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当社グループが、同日現在において実施中又は計画中の設備投資の概要は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社他 本社工場他 (名古屋市 熱田区他)	計測器 関連事業	ガス関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	2,754,100	238,501	自己資金 借入金	平成24年 9月	平成29年	若干増加
		水道関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	2,275,900	199,698	自己資金 借入金	平成25年 2月	平成29年	若干増加
		産業機器の生産合理化及び新製品生産対応	76,000		自己資金	平成24年 7月	平成26年 3月	若干増加
		研究開発用機器・設備の新設及び改善整備等	124,000	18,609	自己資金	平成24年 4月	平成26年 3月	
		事務所・社宅等の新設及び改修等	3,268,000	1,745,724	自己資金 借入金	平成24年 6月	平成27年	
合計			8,498,000	2,202,534				

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,400,000	51,400,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	51,400,000	51,400,000		

(注) 事業年度末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月29日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	102(注)1	102(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000(注)1	102,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	1(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月20日～ 平成43年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、取締役会 の決議による承認を要す るものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの行使価額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができます。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から 5 年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

前記にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下のア・またはイ・に定める場合（ただし、イ・については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

ア．新株予約権者が平成42年 8 月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成42年 8 月20日から平成43年 8 月19日

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

前記 及び アは、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の取得条項

その他の新株予約権の行使の条件

平成24年7月25日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	107(注)1	107(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,000(注)1	107,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	1(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年8月10日～ 平成44年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 214 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができます。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

前記にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下のア．またはイ．に定める場合（ただし、イ．については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

ア．新株予約権者が平成43年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成43年8月10日から平成44年8月9日

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

前記及びアは、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の取得条項

その他の新株予約権の行使の条件

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月11日 (注)1	4,000	50,800	763,616	3,103,616	190,904	277,608
平成25年3月31日 (注)2	600	51,400	114,542	3,218,158	28,635	306,244

(注) 1. 一般募集 発行価格254円 発行価額238.63円 資本金組入額190.904円

2. 第三者割当 発行価格238.63円 資本金組入額190.904円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	30	114	46	1	4,131	4,361	
所有株式数 (単元)		18,841	617	10,446	787	1	20,475	51,167	233,000
所有株式数 の割合(%)		36.82	1.21	20.42	1.54	0.00	40.02	100	

(注) 自己株式65,751株は、「個人その他」に65単元、「単元未満株式の状況」に751株含まれております。

なお、自己株式65,751株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は64,751株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,018	7.81
御法川法男	神奈川県鎌倉市	3,565	6.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,312	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,312	4.49
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,306	4.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,012	3.91
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	1,989	3.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,782	3.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,642	3.19
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,600	3.11
計		23,538	45.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,821,000	50,821	同上
単元未満株式	普通株式 233,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,400,000		
総株主の議決権		50,821	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式751株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	64,000		64,000	0.12
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.55
計		346,000		346,000	0.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員報酬制度改定の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、あわせて、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、役員の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めることなどを目的に、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役(非常勤監査役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役(非常勤監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより、交付を受けることができる株式の数は、取締役に対しては190,000株を、監査役(非常勤監査役を除く)に対しては30,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日から20年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数は、取締役に対して190個、監査役(非常勤監査役を除く)に対して30個を上限とする。

各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下付与株式数)は1,000株とし、付与株式数の調整が行われた場合には、取締役及び監査役(非常勤監査役を除く)それぞれに交付する株式の総数につき、調整後の付与株式数に新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行うことにより、付与株式数を変更することが適切な場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,332	379
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	64,751		64,751	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要であります。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた株主還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で、業績に応じて30%程度の配当性向を目標に株主還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針と当事業年度の業績を勘案し、中間配当4円50銭に期末配当4円50銭を加えた年間9円としております。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発、情報システムを含む設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成24年11月2日 取締役会決議	210,309	4円50銭
平成25年6月27日 定時株主総会	231,008	4円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	271	286	323	325	323
最低(円)	186	230	184	224	257

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	290	293	304	295	289	278
最低(円)	259	267	275	283	263	260

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鈴木 登	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月 当社入社 計測器供給本部水道関連事業部長 取締役 取締役執行役員 取締役執行役員研究開発本部長 取締役常務執行役員 代表取締役社長社長執行役員 代表取締役会長(現任)	(注)2	30
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)		神田 廣一	昭和27年6月7日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 ガス関連事業部長(兼)計測器事業 本部副本部長 執行役員 執行役員経営企画室長 執行役員営業統括本部副統括本部長 (兼)ガス関連営業本部長 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員R&D本部長 常務取締役常務執行役員 代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)2	15
専務取締役 専務執行役員	生産担当	中邨 知成	昭和25年8月19日生	昭和44年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 計測器事業本部ガス関連事業部長 執行役員 取締役常務執行役員計測器事業本部長 取締役常務執行役員生産本部長 専務取締役専務執行役員生産統括 本部長 専務取締役専務執行役員生産担当 (現任)	(注)2	15
常務取締役 常務執行役員	管理担当	小野田 晋也	昭和22年2月5日生	昭和44年3月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 管理本部経理担当部長 執行役員 執行役員経理本部長 取締役常務執行役員 常務取締役常務執行役員管理統括 本部長 常務取締役常務執行役員管理担当 (現任)	(注)2	15
常務取締役 常務執行役員	営業担当	大西 和光	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 当社入社 計測器営業本部名古屋支店長 計測器営業本部東京支店長 執行役員 取締役執行役員営業統括本部東京 支店長 取締役常務執行役員 常務取締役常務執行役員営業担当 (現任)	(注)2	10
取締役 常務執行役員	営業統括 本部長	大橋 光雅	昭和24年11月5日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 東邦瓦斯(株)入社 同社総務部長(兼)環境部長 同社岐阜支店長 東邦総合サービス(株)代表取締役常務 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長 当社取締役常務執行役員営業統括 本部ガス関連営業本部長 当社取締役常務執行役員営業統括 本部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	管理統括本 部長(兼)総 務人事本部長	杉野和記	昭和33年2月24日生	昭和56年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほ銀行経営企画部参事役 平成18年2月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 管理部参事役 平成18年5月 同社管理部次長 平成21年5月 同社管理部付参事役 平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理統括 本部副統括本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員管理統括 本部副統括本部長(兼)総務人事本 部長(兼)秘書室長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員管理統括 本部副統括本部長(兼)営業統括本 部副統括本部長(兼)ガス関連営業 本部長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員管理統括 本部副統括本部長(兼)総務人事本 部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理統括 本部長(兼)総務人事本部長(現任)	(注)2	10
取締役 常務執行役員	技術担当 (兼)改革推 進担当	高須宏之	昭和29年7月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 生産技術本部長 平成19年6月 執行役員 平成20年4月 執行役員生産本部副本部長(兼)水 機器製造部長 平成21年6月 執行役員生産統括本部副統括本部 長(兼)水機器製造部長 平成22年4月 執行役員生産統括本部技術本部長 平成23年11月 執行役員社長付改革推進担当 平成25年6月 取締役常務執行役員技術担当(兼) 改革推進担当(現任)	(注)2	9
常勤監査役		多羅尾洋	昭和23年1月16日生	昭和46年4月 ㈱東海銀行入行 平成10年6月 同行執行役員岐阜地区母店長(兼) 岐阜支店長 平成12年4月 ミサワホーム東海㈱顧問 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成15年10月 同社取締役会長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		佐藤二三夫	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 経営監査室長 平成18年7月 監査役室長 平成20年4月 監査役室長(兼)内部監査室長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	12
監査役		岡谷篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 岡谷鋼機㈱入社 平成2年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		佐伯卓	昭和26年6月14日生	昭和49年3月 東邦瓦斯㈱入社 平成24年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						136

- (注) 1 監査役のうち、多羅尾洋氏、岡谷篤一氏及び佐伯卓氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、経営意思決定の迅速化及び活力ある業務執行の促進を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼任以外の執行役員は以下のとおり15名であります。
- 常務執行役員 徳永次郎、田中聡明、田中保、吉村成一、湯澤功
執行役員 星加俊之、天田義孝、大宮正義、溝脇功、金内廣、中水準二、大日方敏行、國島賢治、
吉田豊、河村哲二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社が広く社会に信頼され、永続的に発展するためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築し、激しい変化に機敏に対応できる経営の機動力強化と経営の透明性の向上を図ることが最重要課題と考えております。また、リスク管理やコンプライアンスの推進にも積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

この取り組みとして、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離することにより、取締役が本来機能である経営意思決定や業務執行の監督に特化できる体制としております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、8名の取締役で構成されており、社外取締役は選任されておきませんが、経営の基本方針や経営上の重要事項の決定と執行役員の業務執行状況の監督に特化することにより、取締役会の活性化を図っております。

執行役員は、取締役兼務者を含め22名が、取締役会の意思決定に従い、担当業務の執行責任を担う体制としております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ各種重要会議への出席や稟議書の閲覧、内部監査室、会計監査人との連携により、取締役の職務執行状況を監査しております。経営監視の面については、4名の監査役うち3名を社外監査役として、社外監査役に客観的・中立的な経営監視機能を発揮していただいております。監査役会の強化を通じて、経営監視機能の充実を図っております。常勤監査役は、取締役会への出席に加え、その他社内の重要会議にも出席し、事業所や関連会社への往査や各階層とのミーティングを通じて、適切に監査を実施しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもとで、事業を健全かつ持続的に発展させるために、内部統制の整備・運用が経営上の重要課題であると考え、会社法及び会社法施行規則、並びに金融商品取引法の規定に従い、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を定め、その方針に沿って内部統制を整備・運用しております。

具体的には、社内規程として、企業行動憲章を始めとする内部統制関連諸規程を定め、全社委員会としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会を編成し、運用に当たっております。また、財務報告に係る内部統制については、内部統制評価委員会による経営者評価を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻くリスクを適切に認識し、その重要度と発生可能性により、回避、低減、移転、保有等の対応策を立てることは、リスクマネジメントとして企業活動の重要な課題です。当社では、これらのリスクの種類と内容に応じて、経営と執行の両面から、主管部門が中心となり対応しております。

具体的には、東海大地震を始めとする自然災害リスクなど、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理委員会の方針を定め、対処しております。また、原材料高や価格低下リスク、品質リスク、契約・取引リスク、情報リスク、コンプライアンスリスクなど、日常の執行における重要リスクについては、執行部門がそのマネジメントに取り組むとともに、内部監査部門がリスクマネジメント状況を監査する体制をとって対処しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直属の組織として、内部監査室(専任3名、兼任5名)を設置し、社外の弁護士を顧問に加え、リスク管理とコンプライアンスの整備・運用状況を監査しております。監査役は、内部監査室の監査と共同で、または単独で、日常監査の一環として事業所への実地調査を行い、監査内容については内部監査室と意見交換を行っております。また、監査役は内部監査室及び会計監査人との連携により、内部統制の整備・運用状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する部署として、監査役会の下に監査役室を設置し、監査役スタッフを配置しております。監査役スタッフは、監査役へのサポートとして、取締役会など重要会議の連絡及び事前の資料配布、また必要に応じた事前説明を行うなどの情報伝達体制を構築しております。

内部監査室と監査役は、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、監査役は、重要監査事項を含めた年間監査計画作成にあたって、会計監査人と監査役との意見交換を行っております。更に、監査計画に基づき実施される監査に随時監査役が立ち会うとともに、監査結果を聴取し、意見交換を行っております。

提出会社の社外役員について

当社は、当社業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たることが、株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、社外取締役を選任しておりません。社外のチェックという観点では、当社の監査役会は、4名のうち3名が社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面ではチェック体制が整っていると判断しております。当社の経営監査機能の客観性及び中立性については、社外監査役監査により確保されていると考えております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、議事の経過及び結果の聴取を通じて、取締役の職務執行の状況を監査しております。また、社外常勤監査役は、その他の重要会議への出席、重要文書の閲覧、事業所調査等の日常監査を通じ、内部統制の実施状況等を確認しております。

上記社外監査役3名は、経営の透明性確保と経営監視、監視機能を高めるための助言・提言をいただき、客観的立場で監査役としての任務を全うでき、一般株主と利益相反のおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。独立役員として指定している社外監査役岡谷篤一氏は、当社の仕入先である岡谷鋼機株式会社の取締役で、岡谷鋼機株式会社と当社との間には、原材料の仕入れ、製品等の販売取引が存在しております。また、社外監査役佐伯卓氏は当社の取引先である東邦瓦斯株式会社の取締役で、東邦瓦斯株式会社と当社との間には製品の販売、商品の仕入れの取引が存在しておりますが、いずれも当社との取引関係においては、意思決定に影響を与えないと判断しております。

なお、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定している内容等を参考にしております。

提出会社の役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	228,754	167,880	20,874	40,000		8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,892	14,040	852			1
社外役員	28,425	27,360	1,065			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役は年額190,000千円以内、監査役は年額60,000千円以内)の範囲内において決定しております。また、従来どおり、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給料は含まないものとし、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の年額30,000千円以内、及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の年額5,000千円以内は別枠となります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 91 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,219,021 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,150,445	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,466,100	467,923	"
西部瓦斯(株)	2,077,252	463,227	"
岡谷鋼機(株)	265,000	235,850	"
日本車輛製造(株)	616,000	210,672	"
日本瓦斯(株)	138,039	180,693	"
東京瓦斯(株)	440,386	171,750	"
石塚硝子(株)	962,000	150,072	"
アイカ工業(株)	126,000	149,688	"
(株)大垣共立銀行	489,620	145,906	"
オークマ(株)	198,178	135,553	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	424,212	131,081	"
東海旅客鉄道(株)	173	117,986	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	89,313	"
大阪瓦斯(株)	267,246	88,725	"
京葉瓦斯(株)	225,000	78,300	"
広島ガス(株)	292,400	72,515	"
前澤給装工業(株)	56,000	68,264	"
(株)サーラコーポレーション	117,989	64,422	"
静岡瓦斯(株)	100,000	59,100	"
(株)名古屋銀行	166,994	49,597	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	42,971	"
J.フロント リテイリング(株)	90,200	41,672	"
新日本瓦斯(株)	84,464	33,701	"
大多喜ガス(株)	77,260	33,144	"
橋本総業(株)	30,140	28,633	"
北海道瓦斯(株)	105,000	27,405	"
中外炉工業(株)	95,112	27,011	"
中部瓦斯(株)	115,830	26,293	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上相当額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,691,360	696,840	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,020,000	137,700	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,445,129	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,466,100	689,753	"
西部瓦斯(株)	2,077,252	448,686	"
岡谷鋼機(株)	265,000	300,510	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	424,212	289,736	"
日本車輛製造(株)	616,000	258,104	"
東京瓦斯(株)	440,386	226,358	"
アイカ工業(株)	126,000	218,988	"
東海旅客鉄道(株)	17,300	171,616	"
(株)大垣共立銀行	489,620	167,450	"
石塚硝子(株)	962,000	155,844	"
日本瓦斯(株)	138,724	147,325	"
オークマ(株)	198,178	137,733	"
東上ガス(株)	11,007	124,829	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	120,963	"
大阪瓦斯(株)	267,246	110,639	"
京葉瓦斯(株)	225,000	101,250	"
広島ガス(株)	292,400	84,796	"
大東建託(株)	10,000	80,200	"
(株)名古屋銀行	166,994	71,139	"
前澤給装工業(株)	56,000	69,104	"
四国瓦斯(株)	400,000	68,550	"
静岡瓦斯(株)	100,000	65,800	"
J.フロント リテイリング(株)	90,200	65,755	"
(株)サーラコーポレーション	123,114	62,788	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	59,573	"
北海道瓦斯(株)	205,000	52,480	"
大多喜ガス(株)	77,260	40,947	"
新日本瓦斯(株)	85,441	33,322	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上相当額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,691,360	943,778	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,020,000	202,980	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	62,708	86,903	2,109		25,999	

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

公認会計士監査は有限責任監査法人 トーマツに依頼しており、重要監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

a 当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

有限責任監査法人 トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 水上圭祐

有限責任監査法人 トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 中浜明光

有限責任監査法人 トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木晴久

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 9名

責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	1,000
連結子会社				
計	28,000		28,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務についてであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任 あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人 トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任した監査法人等の名称

有限責任監査法人 トーマツ

退任した監査法人等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年6月29日

(3) 退任した監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月29日

(4) 退任監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

訂正有価証券報告書 第83期(平成17年4月1日 平成18年3月31日) 意見不表明

たな卸資産の期首及び期末残高の妥当性についての十分かつ適切な監査証拠が入手できなかったというものであります。

訂正半期報告書 第84期中(平成18年4月1日 平成18年9月30日) 意見不表明

たな卸資産の期首残高の妥当性についての十分かつ適切な監査証拠が入手できなかったというものであります。

訂正有価証券報告書 第84期(平成18年4月1日 平成19年3月31日) 意見不表明

たな卸資産の期首残高の妥当性についての十分かつ適切な監査証拠が入手できなかったというものであります。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

前任監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成23年6月29日開催の第88期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となり、新たに有限責任監査法人 トーマツを会計監査人として選任したものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783,842	5,299,153
受取手形及び売掛金	4 12,379,775	4 12,210,687
有価証券	73,308	36,313
製品	774,076	836,815
仕掛品	5,765,784	6,297,221
原材料及び貯蔵品	288,765	205,109
繰延税金資産	640,544	681,387
その他	540,316	633,302
貸倒引当金	2,720	2,328
流動資産合計	25,243,693	26,197,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,631,219	2 1,875,158
機械装置及び運搬具（純額）	1,151,754	1,159,574
土地	2 1,501,174	2 1,240,364
リース資産（純額）	250,032	196,277
建設仮勘定	273,380	2,202,534
その他（純額）	210,378	125,262
有形固定資産合計	1 5,017,938	1 6,799,171
無形固定資産		
リース資産	274,734	242,677
その他	40,889	32,536
無形固定資産合計	315,623	275,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,696,541	2, 3 7,005,823
長期貸付金	18,750	164,480
前払年金費用	2,033,589	1,962,550
繰延税金資産	804,950	492,095
その他	355,274	929,567
貸倒引当金	37,500	38,880
投資その他の資産合計	8,871,605	10,515,637
固定資産合計	14,205,168	17,590,023
資産合計	39,448,861	43,787,685

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383,733	6,708,885
短期借入金	2 1,609,000	2 3,559,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 4,703,000
リース債務	157,879	173,151
未払法人税等	964,769	827,149
未払費用	2,155,536	2,078,464
役員賞与引当金	42,530	45,060
その他	735,791	806,560
流動負債合計	13,049,239	18,901,271
固定負債		
長期借入金	2 4,958,000	2 255,000
リース債務	392,346	287,378
退職給付引当金	4,031,634	4,090,441
資産除去債務	5,113	5,215
その他	216,433	145,133
固定負債合計	9,603,526	4,783,168
負債合計	22,652,766	23,684,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	3,218,158
資本剰余金	93,507	313,046
利益剰余金	12,883,807	14,180,203
自己株式	17,691	18,071
株主資本合計	15,299,623	17,693,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217,925	2,008,152
為替換算調整勘定	23,079	14,870
その他の包括利益累計額合計	1,194,846	2,023,023
新株予約権	18,156	40,947
少数株主持分	283,470	345,937
純資産合計	16,796,095	20,103,245
負債純資産合計	39,448,861	43,787,685

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,974,170	44,566,154
売上原価	1, 2 30,900,111	1, 2 34,263,130
売上総利益	10,074,059	10,303,023
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	792,013	843,538
広告宣伝費	70,177	76,390
役員報酬	231,110	259,920
従業員給料及び手当	2,912,032	3,174,421
役員賞与引当金繰入額	42,530	45,060
退職給付費用	362,934	417,114
役員退職慰労引当金繰入額	10,648	-
福利厚生費	593,504	664,792
租税公課	112,155	125,409
交際費	185,963	194,116
通信費	126,433	151,213
賃借料	469,466	486,857
旅費及び交通費	341,939	398,597
減価償却費	103,517	116,809
その他	919,875	944,820
販売費及び一般管理費合計	2 7,274,300	2 7,899,062
営業利益	2,799,759	2,403,961
営業外収益		
受取利息	3,717	5,043
受取配当金	130,433	131,100
受贈益	70,330	-
投資不動産賃貸料	45,053	61,585
負ののれん償却額	1,146	-
為替差益	-	166,251
その他	61,552	95,884
営業外収益合計	312,232	459,865
営業外費用		
支払利息	80,120	94,627
為替差損	46,844	-
不動産賃貸費用	-	24,969
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
その他	56,849	105,002
営業外費用合計	184,814	225,599
経常利益	2,927,177	2,638,227

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 43,978
投資有価証券売却益	17,057	-
特別利益合計	17,057	43,978
特別損失		
固定資産除却損	4 82,970	-
減損損失	5 59,805	-
投資有価証券評価損	18,709	13,972
環境対策費	107,734	-
特別損失合計	269,219	13,972
税金等調整前当期純利益	2,675,015	2,668,233
法人税、住民税及び事業税	1,305,202	972,361
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	132,986	-
法人税等調整額	16,440	90,015
法人税等合計	1,155,775	882,346
少数株主損益調整前当期純利益	1,519,239	1,785,887
少数株主利益	63,735	68,867
当期純利益	1,455,503	1,717,019

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,519,239	1,785,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,753	790,226
為替換算調整勘定	23,079	37,949
その他の包括利益合計	¹ 195,673	¹ 828,176
包括利益	1,714,912	2,614,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,177	2,545,196
少数株主に係る包括利益	63,735	68,867

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,340,000	2,340,000
当期変動額		
新株の発行	-	878,158
当期変動額合計	-	878,158
当期末残高	2,340,000	3,218,158
資本剰余金		
当期首残高	93,507	93,507
当期変動額		
新株の発行	-	219,539
当期変動額合計	-	219,539
当期末残高	93,507	313,046
利益剰余金		
当期首残高	11,833,408	12,883,807
当期変動額		
剰余金の配当	397,265	420,624
当期純利益	1,455,503	1,717,019
連結範囲の変動	7,839	-
当期変動額合計	1,050,398	1,296,395
当期末残高	12,883,807	14,180,203
自己株式		
当期首残高	17,463	17,691
当期変動額		
自己株式の取得	228	379
当期変動額合計	228	379
当期末残高	17,691	18,071
株主資本合計		
当期首残高	14,249,452	15,299,623
当期変動額		
新株の発行	-	1,097,698
剰余金の配当	397,265	420,624
当期純利益	1,455,503	1,717,019
自己株式の取得	228	379
連結範囲の変動	7,839	-
当期変動額合計	1,050,170	2,393,714
当期末残高	15,299,623	17,693,337

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	999,172	1,217,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,753	790,226
当期変動額合計	218,753	790,226
当期末残高	1,217,925	2,008,152
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	23,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,079	37,949
当期変動額合計	23,079	37,949
当期末残高	23,079	14,870
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	999,172	1,194,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,673	828,176
当期変動額合計	195,673	828,176
当期末残高	1,194,846	2,023,023
新株予約権		
当期首残高	-	18,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,156	22,791
当期変動額合計	18,156	22,791
当期末残高	18,156	40,947
少数株主持分		
当期首残高	181,804	283,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,665	62,467
当期変動額合計	101,665	62,467
当期末残高	283,470	345,937
純資産合計		
当期首残高	15,430,430	16,796,095
当期変動額		
新株の発行	-	1,097,698
剰余金の配当	397,265	420,624
当期純利益	1,455,503	1,717,019
自己株式の取得	228	379
連結範囲の変動	7,839	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,494	913,435
当期変動額合計	1,365,665	3,307,149
当期末残高	16,796,095	20,103,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,675,015	2,668,233
減価償却費	1,030,475	920,836
減損損失	59,805	-
負ののれん償却額	1,146	-
投資有価証券評価損益 (は益)	18,709	13,972
前払年金費用の増減額 (は増加)	64,659	71,038
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	12,530	2,530
退職給付引当金の増減額 (は減少)	96,173	58,807
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	209,540	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,719	988
受取利息及び受取配当金	134,150	136,144
受贈益	70,330	-
支払利息	80,120	94,627
為替差損益 (は益)	19,492	104,655
有形固定資産除売却損益 (は益)	95,592	29,932
投資有価証券売却損益 (は益)	17,057	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,379,521	183,809
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,654,122	499,459
仕入債務の増減額 (は減少)	1,230,180	678,924
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,229	45,535
その他	313,986	232,528
小計	1,207,397	2,287,663
利息及び配当金の受取額	134,150	136,144
受贈益の受取額	70,330	-
利息の支払額	79,494	96,926
法人税等の支払額	813,088	1,142,522
法人税等の還付額	116,236	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,531	1,184,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	30,100	29,306
有価証券の売却及び償還による収入	45,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	977,641	2,759,578
有形固定資産の売却による収入	88,551	86,477
投資有価証券の取得による支出	378,848	198,999
投資有価証券の売却による収入	20,072	-
ゴルフ会員権の売却による収入	2,000	-
事業譲受による支出	30,000	-
その他	11,118	429,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272,085	3,265,761

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	1,950,000
長期借入れによる収入	255,000	-
長期借入金の返済による支出	55,000	-
株式の発行による収入	-	1,082,953
少数株主からの払込みによる収入	44,100	-
リース債務の返済による支出	143,206	166,056
自己株式の純増減額（ は増加）	228	379
配当金の支払額	397,402	420,718
少数株主への配当金の支払額	4,800	6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,537	2,439,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,217	128,012
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,083,874	486,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,992,255	4,620,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	712,293	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,620,674	1 5,106,683

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社名 (株)アイセイテック
大兼組作業梱包(株)
大兼組運送(株)
ガーベラ精工ベトナム有限会社
アイレックス(株)

非連結子会社数 5社

非連結子会社名 アイテックス(株)
鳥生工業(株)
六興運輸(株)
大連愛知時計科技有限公司
アイチ木曾岬精工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックス(株)、鳥生工業(株)、六興運輸(株)、大連愛知時計科技有限公司、アイチ木曾岬精工(株)及び関連会社(瑞穂商事(株)、アイコー(株)、愛知システムサービス(株)、台湾愛知儀?科技股?有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ガーベラ精工ベトナム有限会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年から50年

機械装置 2年から12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

その他

取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,722,282千円	19,211,279千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	133,131千円	124,846千円
土地	118,448	118,448
投資有価証券	2,591,800	3,326,354
計	2,843,380	3,569,648

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	92,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	312,000
長期借入金	367,000	55,000
計	459,000	567,000

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	458,885千円	478,885千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	278,129千円	337,946千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	16,272千円	24,533千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,202,787千円	1,369,661千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	-	43,978千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,613千円	-
構築物	104	-
撤去費用	77,251	-
計	82,970	-

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	取壊予定の倉庫等	建物及び構築物等	12,557千円
宮城県仙台市等	取壊予定の事務所等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	47,248千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

倉庫・事務所等に係る建物及び構築物について取壊の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,805千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物45,776千円、機械装置及び運搬具12,512千円、その他(工具、器具及び備品)317千円、土地1,198千円であります。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	230,115千円	1,152,254千円
組替調整額	4,398	-
税効果調整前	234,514	1,152,254
税効果額	15,761	362,027
その他有価証券評価差額金	218,753	790,226
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,079	37,949
その他の包括利益合計	195,673	828,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,800	-	-	46,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62	0	-	63

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	18,156

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	186,949	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	210,315	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,314	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,800	4,600	-	51,400

(変動事由の概要)

発行済株式の増加4,600千株は、一般募集による新株の発行による増加4,000千株、第三者割当による新株の発行による増加600千株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63	1	-	64

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	40,947

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	210,314	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	210,309	4.5	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,008	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,783,842千円	5,299,153千円
有価証券勘定	73,308	36,313
計	4,857,150	5,335,466
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	171,476	200,783
償還期間が3ヶ月を超える債券等	65,000	28,000
現金及び現金同等物	4,620,674	5,106,683

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、計測器関連事業における電子機器等(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、計測器関連事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	- 千円	- 千円	- 千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,856	4,694	161
合計	4,856	4,694	161

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	-	-	-
無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-
合計	-	-	-

ロ 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	257千円	-
1年超	-	-
合計	257	-

ハ 支払リース料等

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	21,554千円	258千円
減価償却費相当額	10,234	161
支払利息相当額	75	1

二 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

ホ 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	48,232千円	47,344千円
1年超	73,001	72,546
合計	121,234	119,890

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については信頼性の高い銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する当社内規に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,783,842	4,783,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,379,775	12,379,775	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	245,000	246,432	1,432
その他有価証券	4,698,272	4,698,272	-
資産計	22,106,890	22,108,323	1,432
(1) 支払手形及び買掛金	7,383,733	7,383,733	-
(2) 短期借入金	1,609,000	1,609,000	-
(3) 未払法人税等	964,769	964,769	-
(4) 長期借入金	4,958,000	4,962,505	4,505
負債計	14,915,502	14,920,008	4,505
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,299,153	5,299,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,210,687	12,210,687	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	245,000	245,825	825
その他有価証券	5,959,466	5,959,466	-
資産計	23,714,307	23,715,133	825
(1) 支払手形及び買掛金	6,708,885	6,708,885	-
(2) 短期借入金	3,559,000	3,559,000	-
(3) 未払法人税等	827,149	827,149	-
(4) 長期借入金	4,958,000	4,965,938	7,938
負債計	16,053,035	16,060,973	7,938
デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成25年3月31日 (千円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	458,885	478,885
その他有価証券 非上場株式	367,691	358,785

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,773,452	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,379,775	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	65,000	180,000	-	-
合計	17,218,228	180,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,288,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,210,687	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	28,000	217,000	-	-
合計	17,527,536	217,000	-	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,609,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,703,000	255,000	-	-	-
合計	1,609,000	4,703,000	255,000	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,559,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,703,000	255,000	-	-	-	-
合計	8,262,000	255,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200,000	201,626	1,626
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	201,626	1,626
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	45,000	44,806	194
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,000	44,806	194
合計		245,000	246,432	1,432

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	180,000	181,074	1,074
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,000	181,074	1,074
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	65,000	64,751	248
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,000	64,751	248
合計		245,000	245,825	825

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,174,345	2,268,639	1,905,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,018	3,000	18
	小計	4,177,364	2,271,639	1,905,724
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	512,600	627,875	115,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,308	8,308	
	小計	520,908	636,183	115,275
合計		4,698,272	2,907,823	1,790,449

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,476,585	2,439,946	3,036,639
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,012	3,000	12
	小計	5,479,598	2,442,946	3,036,651
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	471,554	565,502	93,947
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,313	8,313	-
	小計	479,868	573,816	93,947
合計		5,959,466	3,016,762	2,942,704

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,072	17,057	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	20,072	17,057	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について18,709千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄は、回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っております。また、時価のない銘柄については、取得原価に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について13,972千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄は、回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っております。また、時価のない銘柄については、取得原価に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,291,000	4,291,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,291,000	4,291,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のアイレックス㈱は、確定給付の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の大兼組運送㈱及び大兼組作業梱包㈱は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の㈱アイセイテックは、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	10,022,526千円	9,798,268千円
(2) 年金資産	2,835,734	3,101,042
(3) 退職給付信託資産	1,398,616	1,753,545
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	5,788,175	4,943,681
(5) 未認識数理計算上の差異	3,790,130	2,815,790
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	1,998,044	2,127,890
(7) 前払年金費用	2,033,589	1,962,550
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	4,031,634	4,090,441

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	297,443千円	358,768千円
(2) 利息費用	191,245	149,506
(3) 期待運用収益	55,656	56,519
(4) 従業員拠出額	697	359
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	376,663	413,124
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	808,997	864,520
(7) 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益	3,766	-
(8) その他	2,617	4,023
計 (6)+(7)+(8)	807,848	868,543

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2 (8)その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年から18年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	18,156千円	22,791千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 7月29日	平成24年 7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役（非常勤 監査役を除く） 2	当社取締役 8 当社監査役（非常勤 監査役を除く） 2
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 102,000	普通株式 107,000
付与日	平成23年 8月19日	平成24年 8月 9日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません	権利確定条件は付され ておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	平成23年 8月20日 ～平成43年 8月19日	平成24年 8月10日 ～平成44年 8月 9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年 3月31日)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプション
の数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 7月29日	平成24年 7月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	107,000
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	107,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	102,000	-
権利確定(株)	-	107,000
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	102,000	107,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 7 月29日	平成24年 7 月25日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	178	213

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	30.4%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	9 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.83%

- (注) 1. 10年間(平成14年 8 月から平成24年 8 月まで)の株価実績に基づき算定しました。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 平成24年 3 月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,467,000千円	2,425,018千円
退職給付信託拠出株式等	523,240	531,963
未払賞与	303,645	309,291
投資有価証券評価損	120,760	123,812
減価償却費	99,959	105,770
長期未払金	74,538	43,226
その他	499,318	520,788
繰延税金資産小計	4,088,464	4,059,871
評価性引当額	230,908	194,870
繰延税金資産合計	3,857,556	3,865,001
(繰延税金負債)		
退職給付信託	1,032,220	972,025
前払年金費用	718,482	693,384
その他有価証券評価差額金	572,523	934,551
固定資産圧縮積立金	65,899	71,729
特別償却準備金	21,354	18,313
その他	1,580	1,515
繰延税金負債合計	2,412,061	2,691,519
繰延税金資産の純額	1,445,494	1,173,482

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	640,544千円	681,387千円
固定資産 - 繰延税金資産	804,950	492,095

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割等	1.3	1.2
試験研究費等税額控除	5.5	6.7
評価性引当額の増減	0.5	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	0.3
法人税等の更正、決定等による納付税額 又は還付税額	5.0	-
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	33.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ガス関連機器 (千円)	水道関連機器 (千円)	民需センサー ・システム (千円)	計装 (千円)	特機 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	16,249,707	18,637,927	1,995,455	3,950,338	140,741	40,974,170

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ガス関連機器 (千円)	水道関連機器 (千円)	民需センサー ・システム (千円)	計装 (千円)	特機 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,953,609	17,888,403	2,070,661	4,574,352	79,128	44,566,154

(注) 当連結会計年度より、計測器関連事業における製品の区分につきまして、ガス関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失59,805千円を計上しておりますが、当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	352.92円	384.07円
1株当たり当期純利益金額	31.14円	36.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.10円	36.31円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,455,503千円	1,717,019千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	1,455,503千円	1,717,019千円
普通株式の期中平均株式数	46,737千株	47,118千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	67千株	172千株
(うち新株予約権)	(67千株)	(172千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	16,796,095千円	20,103,245千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち新株予約権)	(18,156千円)	(40,947千円)
(うち少数株主持分)	(283,470千円)	(345,937千円)
普通株式に係る期末の純資産額	16,494,469千円	19,716,360千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	46,736千株	51,335千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,609,000	3,559,000	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	4,703,000	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	157,879	173,151	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,958,000	255,000	1.34	平成26年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,346	287,378	-	平成26年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,117,225	8,977,529	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	255,000	-	-	-
リース債務	141,108	108,296	30,878	7,094

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,079,842	22,152,885	32,511,962	44,566,154
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	17,274	464,929	1,269,941	2,668,233
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	106,509	139,165	652,031	1,717,019
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.28	2.98	13.95	36.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.28	5.26	10.97	22.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,407,543	4,003,590
受取手形	3, 4 3,069,460	3, 4 2,730,721
売掛金	3 7,946,025	3 8,920,207
有価証券	7,912	7,917
製品	767,965	822,005
仕掛品	5,679,939	6,195,174
原材料及び貯蔵品	267,215	188,665
繰延税金資産	575,545	621,098
未収入金	426,915	454,085
その他	276,667	409,656
貸倒引当金	2,270	1,940
流動資産合計	22,422,920	24,351,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,249,559	1,485,224
構築物（純額）	36,589	57,321
機械及び装置（純額）	781,324	722,742
車両運搬具（純額）	3,114	2,573
工具、器具及び備品（純額）	205,696	118,328
土地	1,111,820	851,010
リース資産（純額）	250,032	196,277
建設仮勘定	273,380	2,202,534
有形固定資産合計	1 3,911,517	1 5,636,012
無形固定資産		
リース資産	274,734	242,677
電話加入権	15,665	15,665
無形固定資産合計	290,400	258,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,056,655	2 6,308,938
関係会社株式	1,174,465	1,194,465
従業員に対する長期貸付金	-	4,930
関係会社長期貸付金	333,291	401,280
破産更生債権等	1,759	1,671
長期前払費用	88,183	93,598
前払年金費用	2,026,126	1,955,286
繰延税金資産	777,724	459,354
投資不動産（純額）	-	585,624
その他	248,534	230,868
貸倒引当金	37,500	38,880
投資その他の資産合計	9,669,240	11,197,138
固定資産合計	13,871,158	17,091,494
資産合計	36,294,078	41,442,676

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,708,925	3 3,632,248
買掛金	3 2,428,241	3 2,816,322
短期借入金	2 1,609,000	2 3,559,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 4,703,000
リース債務	157,879	173,151
未払金	205,849	277,424
未払消費税等	49,310	-
未払費用	1,958,840	1,902,572
未払法人税等	792,942	754,959
役員賞与引当金	40,000	40,000
前受金	111,115	44,580
預り金	27,938	30,486
設備関係支払手形	216,985	352,914
その他	3,430	-
流動負債合計	11,310,459	18,286,659
固定負債		
長期借入金	2 4,958,000	2 255,000
リース債務	392,346	287,378
退職給付引当金	3,984,695	4,031,972
資産除去債務	5,113	5,215
その他	216,433	145,133
固定負債合計	9,556,588	4,724,700
負債合計	20,867,047	23,011,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	3,218,158
資本剰余金		
資本準備金	86,704	306,244
その他資本剰余金	1,113	1,113
資本剰余金合計	87,818	307,358
利益剰余金		
利益準備金	585,000	585,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37,654	32,566
固定資産圧縮積立金	117,995	129,743
別途積立金	9,186,000	9,786,000
繰越利益剰余金	1,854,171	2,341,459
利益剰余金合計	11,780,822	12,874,770
自己株式	17,691	18,071
株主資本合計	14,190,949	16,382,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,217,925	2,008,152
評価・換算差額等合計	1,217,925	2,008,152
新株予約権	18,156	40,947
純資産合計	15,427,031	18,431,316
負債純資産合計	36,294,078	41,442,676

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	37,996,528	40,680,516
売上原価		
製品期首たな卸高	258,196	210,492
当期製品製造原価	² 28,803,324	² 31,997,492
合計	29,061,521	32,207,985
製品他勘定振替高	³ 2,530	³ 6,088
製品期末たな卸高	210,492	283,599
製品売上原価	¹ 28,848,498	¹ 31,918,298
売上原価合計	28,848,498	31,918,298
売上総利益	9,148,029	8,762,218
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,008,578	1,067,419
広告宣伝費	65,405	69,446
役員報酬	196,230	209,280
従業員給料及び手当	2,589,670	2,594,841
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
退職給付費用	347,983	359,544
役員退職慰労引当金繰入額	10,648	-
福利厚生費	530,069	549,498
租税公課	101,796	114,091
交際費	169,988	159,098
通信費	112,720	114,165
賃借料	422,582	389,807
旅費及び交通費	252,593	295,082
減価償却費	90,907	99,557
その他	790,970	788,678
販売費及び一般管理費合計	² 6,730,146	² 6,850,511
営業利益	2,417,883	1,911,706
営業外収益		
受取利息	6,221	5,733
有価証券利息	38	28
受取配当金	155,653	161,719
投資不動産賃貸料	46,060	59,153
為替差益	-	176,402
受取ロイヤリティー	57,612	16,645
その他	50,720	43,077
営業外収益合計	⁴ 316,307	⁴ 462,758
営業外費用		
支払利息	81,386	92,479
為替差損	15,983	-
不動産賃貸費用	-	24,969
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
その他	53,201	89,661
営業外費用合計	151,572	208,110
経常利益	2,582,617	2,166,354

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 43,978
投資有価証券売却益	17,057	-
特別利益合計	17,057	43,978
特別損失		
固定資産除却損	6 82,970	-
減損損失	7 59,805	-
投資有価証券評価損	18,709	13,972
環境対策費	107,734	-
特別損失合計	269,219	13,972
税引前当期純利益	2,330,455	2,196,361
法人税、住民税及び事業税	1,080,000	771,000
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	132,986	-
法人税等調整額	24,717	89,211
法人税等合計	971,731	681,788
当期純利益	1,358,724	1,514,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,933,688	67.2	22,746,862	68.2
労務費		4,703,903	15.1	4,755,338	14.3
経費		5,513,578	17.7	5,866,174	17.6
当期製造費用		31,151,170	100.0	33,368,376	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		4,717,368		6,237,412	
計		35,868,539		39,605,788	
期末半製品仕掛品たな卸高		6,237,412		6,733,580	
他勘定振替高	2	827,802		874,715	
当期製品製造原価		28,803,324		31,997,492	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は継続量産工事に関しては、部門別工程別総合原価計算によっておりますが、一部材料費については仕掛品から製品への振替において予定計算を行っております。但し期末においては、実際発生原価との差額を仕掛品、半製品、製品、売上原価にそれぞれ配賦して調整を行っております。その他の工事に関しては、個別原価計算を行っております。

(脚注)

1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	1,397,341千円	1,806,725千円
減価償却費	815,543	686,645

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建設仮勘定	822,757千円	870,888千円
販売費及び一般管理費	16	98
その他	5,028	3,728
計	827,802	874,715

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,340,000	2,340,000
当期変動額		
新株の発行	-	878,158
当期変動額合計	-	878,158
当期末残高	2,340,000	3,218,158
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	86,704	86,704
当期変動額		
新株の発行	-	219,539
当期変動額合計	-	219,539
当期末残高	86,704	306,244
其他資本剰余金		
当期首残高	1,113	1,113
当期末残高	1,113	1,113
資本剰余金合計		
当期首残高	87,818	87,818
当期変動額		
新株の発行	-	219,539
当期変動額合計	-	219,539
当期末残高	87,818	307,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	585,000	585,000
当期末残高	585,000	585,000
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	28,230	37,654
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,915	7,029
特別償却準備金の積立	14,339	1,941
当期変動額合計	9,423	5,087
当期末残高	37,654	32,566
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	122,934	117,995
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	15,436	10,586
固定資産圧縮積立金の積立	10,496	22,335
当期変動額合計	4,939	11,748
当期末残高	117,995	129,743

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	9,186,000	9,186,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	9,186,000	9,786,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	897,197	1,854,171
当期変動額		
剰余金の配当	397,265	420,624
当期純利益	1,358,724	1,514,572
特別償却準備金の取崩	4,915	7,029
特別償却準備金の積立	14,339	1,941
固定資産圧縮積立金の取崩	15,436	10,586
固定資産圧縮積立金の積立	10,496	22,335
別途積立金の積立	-	600,000
当期変動額合計	956,974	487,287
当期末残高	1,854,171	2,341,459
利益剰余金合計		
当期首残高	10,819,362	11,780,822
当期変動額		
剰余金の配当	397,265	420,624
当期純利益	1,358,724	1,514,572
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	961,459	1,093,948
当期末残高	11,780,822	12,874,770
自己株式		
当期首残高	17,463	17,691
当期変動額		
自己株式の取得	228	379
当期変動額合計	228	379
当期末残高	17,691	18,071
株主資本合計		
当期首残高	13,229,718	14,190,949
当期変動額		
新株の発行	-	1,097,698
剰余金の配当	397,265	420,624
当期純利益	1,358,724	1,514,572
自己株式の取得	228	379
当期変動額合計	961,230	2,191,267
当期末残高	14,190,949	16,382,216

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	999,172	1,217,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,753	790,226
当期変動額合計	218,753	790,226
当期末残高	1,217,925	2,008,152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	999,172	1,217,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,753	790,226
当期変動額合計	218,753	790,226
当期末残高	1,217,925	2,008,152
新株予約権		
当期首残高	-	18,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,156	22,791
当期変動額合計	18,156	22,791
当期末残高	18,156	40,947
純資産合計		
当期首残高	14,228,891	15,427,031
当期変動額		
新株の発行	-	1,097,698
剰余金の配当	397,265	420,624
当期純利益	1,358,724	1,514,572
自己株式の取得	228	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,909	813,017
当期変動額合計	1,198,139	3,004,285
当期末残高	15,427,031	18,431,316

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年から50年

機械装置 2年から12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

(4) その他

取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「入会保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「入会保証金」に表示していた63,146千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,056,024千円	18,422,011千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,591,800千円	3,326,354千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	367,000千円	55,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	312,000
短期借入金	92,000	200,000
計	459,000	567,000

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,262,486千円	1,614,662千円
その他の資産合計額	536,792	655,233
支払手形及び買掛金	361,587	482,872

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	234,530千円	216,825千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	16,272千円	24,533千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,202,787千円	1,369,661千円

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,530千円	6,088千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益合計額	112,888千円	72,176千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	-	43,978千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,613千円	-
構築物	104	-
撤去費用	77,251	-
計	82,970	-

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	取壊予定の倉庫等	建物等	12,557千円
宮城県仙台市等	取壊予定の事務所等	建物、機械及び装置等	47,248千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

倉庫・事務所等に係る建物及び構築物について取壊の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,805千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物44,383千円、構築物1,393千円、機械及び装置12,476千円、車両運搬具36千円、工具、器具及び備品317千円、土地1,198千円であります。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	62	0	-	63

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	63	1	-	64

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、計測器関連事業における電子機器等(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、計測器関連事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	- 千円	- 千円	- 千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,856	4,694	161
合計	4,856	4,694	161

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	-	-	-
無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-
合計	-	-	-

ロ 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	257千円	-
1年超	-	-
合計	257	-

ハ 支払リース料等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	21,554千円	258千円
減価償却費相当額	10,234	161
支払利息相当額	75	1

ニ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

ホ 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	48,232千円	47,344千円
1年超	73,001	72,546
合計	121,234	119,890

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成25年3月31日 (千円)
子会社株式	1,090,420	1,110,420
関連会社株式	84,045	84,045
計	1,174,465	1,194,465

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,450,416千円	2,404,360千円
退職給付信託拠出株式等	523,240	531,963
未払賞与	262,699	266,706
投資有価証券評価損	120,211	123,263
減価償却費	97,008	103,425
長期未払金	74,538	43,226
その他	457,883	481,697
繰延税金資産小計	3,985,999	3,954,643
評価性引当額	223,304	185,236
繰延税金資産合計	3,762,694	3,769,406
(繰延税金負債)		
退職給付信託	1,032,220	972,025
前払年金費用	715,846	690,817
その他有価証券評価差額金	572,523	934,551
固定資産圧縮積立金	65,899	71,729
特別償却準備金	21,354	18,313
その他	1,580	1,515
繰延税金負債合計	2,409,424	2,688,952
繰延税金資産の純額	1,353,269	1,080,453

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.8
住民税均等割等	-	1.3
試験研究費等税額控除	-	8.1
評価性引当額の増減	-	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	329.70円	358.24円
1株当たり当期純利益金額	29.07円	32.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29.03円	32.03円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,358,724千円	1,514,572千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	1,358,724千円	1,514,572千円
普通株式の期中平均株式数	46,737千株	47,118千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	67千株	172千株
(うち新株予約権)	(67千株)	(172千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	15,427,031千円	18,431,316千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち新株予約権)	(18,156千円)	(40,947千円)
普通株式に係る期末の純資産額	15,408,875千円	18,390,369千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	46,736千株	51,335千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,445,129
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,466,100	689,753
		西部瓦斯(株)	2,077,252	448,686
		岡谷鋼機(株)	265,000	300,510
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	424,212	289,736
		日本車輛製造(株)	616,000	258,104
		東京瓦斯(株)	440,386	226,358
		アイカ工業(株)	126,000	218,988
		東海旅客鉄道(株)	17,300	171,616
		(株)大垣共立銀行	489,620	167,450
		石塚硝子(株)	962,000	155,844
		日本瓦斯(株)	138,724	147,325
		オークマ(株)	198,178	137,733
		東上ガス(株)	11,007	124,829
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	120,963
		大阪瓦斯(株)	267,246	110,639
		京葉瓦斯(株)	225,000	101,250
		広島ガス(株)	292,400	84,796
		大東建託(株)	10,000	80,200
		(株)名古屋銀行	166,994	71,139
		前澤給装工業(株)	56,000	69,104
		四国瓦斯(株)	400,000	68,550
		静岡瓦斯(株)	100,000	65,800
		J・フロント リテイリング(株)	90,200	65,755
		(株)サーラコーポレーション	123,114	62,788
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	59,573
		北海道瓦斯(株)	205,000	52,480
		日本電信電話(株)	10,200	41,871
		大多喜ガス(株)	77,260	40,947
		新日本瓦斯(株)	85,441	33,322
その他(64銘柄)		394,678		
	小計	14,871,866	6,305,925	
	計	14,871,866	6,305,925	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(2銘柄)	7,917,876口	7,917
		小計		7,917
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 追加型投信(1銘柄)	3,000,000口	3,012
		小計		3,012
		計		10,930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,077,786	364,862	268,786	6,173,862	4,688,638	120,204	1,485,224
構築物	333,733	27,783	13,956	347,560	290,238	7,050	57,321
機械及び装置	10,782,398	275,877	693,720	10,364,556	9,641,813	324,695	722,742
車両運搬具	111,279	2,915	7,773	106,421	103,847	3,446	2,573
工具、器具 及び備品	3,941,177	91,736	371,459	3,661,453	3,543,125	172,855	118,328
土地	1,111,820	63,156	323,967	851,010			851,010
リース資産	335,964	14,660		350,625	154,347	68,414	196,277
建設仮勘定	273,380	3,044,450	1,115,296	2,202,534			2,202,534
有形固定資産計	22,967,541	3,885,441	2,794,959	24,058,023	18,422,011	696,668	5,636,012
無形固定資産							
リース資産	417,777	58,064		475,841	233,163	90,121	242,677
電話加入権	15,665			15,665			15,665
無形固定資産計	433,442	58,064		491,507	233,163	90,121	258,343
投資その他の資産							
長期前払費用	88,183	57,877	52,462	93,598			93,598
投資不動産		593,902		593,902	8,278	8,278	585,624
投資その他の資産計	88,183	651,780	52,462	687,501	8,278	8,278	679,222

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 新事務棟新築 1,744,450千円
建物 仙台工場・支店建物新築 184,389 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場取壊 153,667千円

3 投資不動産の当期増加額の内訳は、賃貸マンション新築 274,830千円と土地からの振替 319,071千円を含みます。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	2,270	1,940		2,270	1,940
貸倒引当金 (固定資産)	37,500	3,180	828	971	38,880
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収額及び洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,372
預金	
当座預金	1,680,609
普通預金	1,989,000
外貨預金	326,607
計	3,996,217
合計	4,003,590

ロ 受取手形

相手先内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	225,097	平成25年4月満期(注)2	816,420
タカラ通商(株)	120,988	5月満期	611,436
ユアサ商事(株)	80,290	6月満期	578,453
日本管材センター(株)	73,741	7月満期	500,303
山信(株)	62,733	8月満期	195,982
その他(注)1	2,167,870	9月以降満期	28,124
合計	2,730,721	合計	2,730,721

(注) 1 扶桑建設工業(株)他

2 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形216,825千円が含まれております。

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイレックス(株)	1,482,835
新栄クリエイト(株)	827,919
大阪瓦斯(株)	320,538
矢崎エナジーシステム(株)	206,311
東邦瓦斯(株)	161,614
その他(注)	5,920,986
合計	8,920,207

(注) イシグロ(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,946,025	42,646,919	41,672,737	8,920,207	82.4	72.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
製品	
ガス関連機器	161,639
水道関連機器	121,959
計	283,599
半製品	
ガス関連機器	386,369
水道関連機器	152,036
計	538,406
合計	822,005

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ガス関連機器	2,487,740
水道関連機器	2,647,621
民需センサー・システム	154,809
計装	593,441
特機他	311,561
合計	6,195,174

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材(注) 1	8,302
地金(注) 2	84,605
非鉄金属(注) 3	7,970
樹脂(注) 4	11,853
購入品(注) 5	64,775
計	177,507
貯蔵品	
工場用消耗品(注) 6	9,470
事務用消耗品(注) 7	1,687
計	11,157
合計	188,665

- (注) 1 普通鋼、特殊鋼、鋳鉄及び二次製品
 2 青銅、半田及び二次製品
 3 黄銅、軽合金
 4 加工品、樹脂
 5 屑メーター
 6 消耗器具、工具、塗料、薬品等
 7 印刷物

流動負債

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
(株)竹代	146,850	平成25年4月満期	934,041
岡谷銅機(株)	119,704	5月満期	909,236
タツミ化成(株)	100,800	6月満期	879,027
(株)竹中製作所	95,750	7月満期	1,011,014
前澤給装工業(株)	86,650	8月満期	251,842
その他(注)	3,435,408	9月以降満期	-
合計	3,985,162	合計	3,985,162

(注) 明治電機工業(株)他

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	369,453
愛知システムサービス(株)	150,424
大連愛知時計科技有限公司	77,138
(株)アイセイテック	74,978
アズビル金門(株)	63,937
その他(注)	2,080,390
合計	2,816,322

(注) 敦井産業(株)他

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	981,000
(株)三菱東京UFJ銀行	547,000
三井住友信託銀行(株)	403,000
(株)大垣共立銀行	282,000
(株)七十七銀行	272,000
その他(注)	1,074,000
合計	3,559,000

(注) みずほ信託銀行(株)他

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,845,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,165,000
(株)名古屋銀行	300,000
三井住友信託銀行(株)	211,000
(株)大垣共立銀行	200,000
その他(注)	982,000
合計	4,703,000

(注) (株)愛知銀行他

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	9,729,995
(2) 年金資産	3,095,525
(3) 退職給付信託資産	1,753,545
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	4,880,925
(5) 未認識数理計算上の差異	2,804,238
(6) 貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	2,076,686
(7) 前払年金費用	1,955,286
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	4,031,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aichitokei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期 (自 平成24年4月1日至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日東海財務局長に提出。

第90期第2四半期 (自 平成24年7月1日至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日東海財務局長に提出。

第90期第3四半期 (自 平成24年10月1日至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第89期 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日) 平成25年2月13日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月3日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し 平成25年2月21日東海財務局長に提出。

第三者割当による増資 平成25年2月21日東海財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し 有価証券届出書の訂正届出書) 平成25年3月4日東海財務局長に提出。

訂正届出書(第三者割当による増資 有価証券届出書の訂正届出書) 平成25年3月4日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 上 圭 祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 浜 明 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 晴 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知時計電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛知時計電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。